

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,542,632	1,549,751	7,256,087
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,111	3,922	248,792
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	22,684	5,459	157,787
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,653,364	13,628,105	13,737,720
総資産額 (千円)	15,502,012	15,594,200	15,663,653
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	1.59	0.38	11.08
潜在株式調整1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.1	87.4	87.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第40期第1四半期累計期間及び第41期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また第40期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策や金融政策の継続を背景に、雇用環境の改善や設備投資、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な世界情勢や、経済の動向の不確実性が高まるなど、先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部を中心とした開発や、公共投資が底堅く推移するものの、労働者不足に起因する工事の着工、進捗の遅れも見られ、また足元の企業間競争に加え、コスト環境など、厳しい経営環境は続いております。その結果、売上高は15億49百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、外構、街路関連工事がやや持ち直したことから、外構・街路関連製品がやや増加し、都市部を中心に堅調な建築着工の改善もあり、雨水排水・防水関連製品が増加したことから、4億33百万円(同7.1%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下もあり、外構・街路関連製品が低調な状況が続いていることから、2億57百万円(同7.5%減)となりました。

製作金物は、建築・外構工事の改善から建築金物や一部外構・街路関連製品が増加しましたが、工事の進捗の遅れなど防災関連製品の納入の減少が影響し、7億15百万円(同5.9%減)となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が堅調なことから、建機、機械向け製品も、改善傾向が続いたことから、1億43百万円(同45.0%増)となりました。

利益につきましては、市場の動きが弱い時期にあって、販売価格など、厳しい受注環境が続いております。また、生産環境におきましても需要の低い時期にあることと、材料価格が上昇傾向にあり、原価改善は低位にとどまり、売上総利益は4億84百万円(同1.8%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても固定費等の経費負担も多い時期にありますが、一部、不良債権に係る回収もあり、営業利益は5百万円(前年同四半期は13百万円の営業損失)となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が更に進んでいることから収益の減少が続いておりますが、販売関連費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常損失は3百万円(前年同四半期は26百万円の経常損失)となり、四半期純損失は5百万円(前年同四半期は22百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ69百万円減少し155億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ92百万円減少し120億38百万円となりました。その主な要因は、製品が88百万円、仕掛品が27百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ22百万円増加し35億55百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が16百万円減少しましたが、有形固定資産が39百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ40百万円増加し19億66百万円となりました。その主な要因は、流動負債が29百万円、固定負債が10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億9百万円減少し136億28百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円、四半期純損失の計上が5百万円あったこと等により、利益剰余金が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(注) 1 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会において10株を1株にする株式併合が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は1,440,000株となります。  
2 平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~平成29年6月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,000	14,231	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,231	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 縄生81番地	162,000		162,000	1.12
計		162,000		162,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	0.04%
利益基準	0.25%
利益剰余金基準	0.49%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	9,618,135
受取手形及び売掛金	1,353,392	1,132,995
電子記録債権	137,422	133,961
製品	379,555	468,320
仕掛品	104,633	131,761
原材料及び貯蔵品	400,330	463,737
その他	62,450	107,128
貸倒引当金	20,384	17,271
流動資産合計	12,130,981	12,038,769
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,425,827	1,465,359
有形固定資産合計	3,158,705	3,198,237
無形固定資産	941	787
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	80,686
その他	372,779	287,718
貸倒引当金	76,697	12,000
投資その他の資産合計	373,025	356,405
固定資産合計	3,532,672	3,555,431
資産合計	15,663,653	15,594,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,024	351,187
未払法人税等	87,944	7,328
賞与引当金	56,304	20,797
その他	191,148	295,497
流動負債合計	645,421	674,810
固定負債		
退職給付引当金	282,467	289,086
役員退職慰労引当金	443,525	446,435
その他	554,518	555,762
固定負債合計	1,280,511	1,291,284
負債合計	1,925,933	1,966,094



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,645,108	10,532,870
自己株式	69,778	69,778
株主資本合計	13,715,330	13,603,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	25,014
評価・換算差額等合計	22,390	25,014
純資産合計	13,737,720	13,628,105
負債純資産合計	15,663,653	15,594,200

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,542,632	1,549,751
売上原価	1,067,225	1,065,577
売上総利益	475,407	484,174
販売費及び一般管理費	488,597	478,859
営業利益又は営業損失( )	13,190	5,314
営業外収益		
受取利息	1,674	469
受取配当金	1,119	1,160
不動産賃貸料	4,721	4,649
その他	1,306	1,390
営業外収益合計	8,822	7,670
営業外費用		
支払利息	4,230	2,824
売上割引	16,228	12,880
その他	1,284	1,204
営業外費用合計	21,743	16,908
経常損失( )	26,111	3,922
税引前四半期純損失( )	26,111	3,922
法人税、住民税及び事業税	12,809	1,711
法人税等調整額	16,236	175
法人税等合計	3,427	1,536
四半期純損失( )	22,684	5,459

【注記事項】

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年6月27日開催の株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)、及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は14,400,000株から1,440,000株となる見込であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15円93銭	3円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	50,474千円	60,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,787	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,779	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円59銭	38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	22,684	5,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	22,684	5,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第4期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。